



CSV Report 2020

2020年6月

株式会社 セゾン情報システムズ



CSV Report 2020 について

- CSV《Creating Shared Value/共有価値創造》とは、企業の経済利益活動と社会的価値創出(=社会課題の解決)を両立させることが重要であるという考え方であり、それを経営戦略に落とし込むためのフレームワークのことです。
- 私たちセゾン情報システムズは、時代に最適なITサービスの提供を通じて、お客様企業の事業価値創造に貢献すると同時に、社会の課題を解決し、近未来社会の創造に貢献していきます。
- このレポートは、この私たちの活動の全体像を、CSVのフレームを借りて、ステークホルダーの皆様と共有していくため2019年から作成をはじめました。私たちが何を目指し、何に取り組んでいるのか、理解していただくための一助となればと思います。
- 作成にあたっては、様々な分野で個別に進んでいることを、一つの大きなストーリーに位置付けること、それによって、それぞれの活動の目的がより明確になり、取り組みがさらに進化することを目指しています。
- さらにご理解いただきますために、「2020年3月期ビジネスレポート」もご一読いただきますようお願いいたします。

2020年6月
セゾン情報システムズ
CSVレポートプロジェクト

私たちは、事業活動 (Product & Service) を通じて、お客様企業の事業価値創造に貢献すると同時に、地域や社会の課題を解決する価値を創造し (Shared Value) 、近未来の社会価値の実現 (Mission) と、自分たちの企業価値の向上 (Vision) を目指していきます。
その取り組みの根底にあるのは、私たちの行動規範 SISCO WAY です。「お客様と“伴”に・・・」を原点に、お客様の立場、お客様の目線の先にある生活者や社会、未来のお客様の立場で考え、行動します。

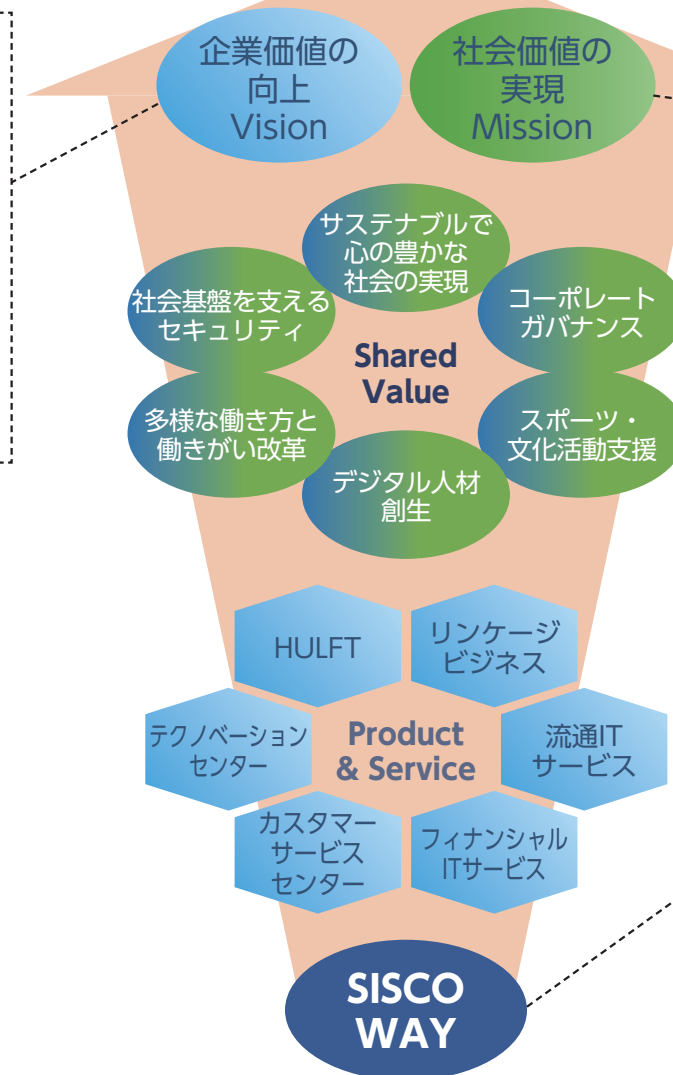
セゾン情報システムズの価値創造ストーリー

目指すべき企業像

- 特定分野において時代の最先端を行き、お客様のビジネス成長・発展に貢献するIT企業
- 独創的かつ高品質な自社製品サービスを送り出すマーケットリーダー
- グローバルで存在感ある稀有な国産ベンダー
- 創造性豊かで、意欲が高く、実行力がある変革リーダーや真の自律人材が溢れ集まる会社

中期ビジョン

カテゴリートップの具現！
～特定分野において、ダントツの存在感を発揮します～



ミッション

当社グループは、生活者向けに利便性、快適性、および心の豊かさを提供する企業に対し、事業維持・成長・拡大に必要不可欠かつ時代環境に適応したITサービスの提供を通じて、イノベーションを加速させ、近未来社会に貢献します。

行動規範 SISCO WAY ～お客様と“伴”に・・・～

- Customer First
お客様、お客様のお客様の立場で考え、行動する
- Keep Your Words
あらゆる関係における信頼とひとり一人の責任
- Timely Communication
ステークホルダーとのタイムリーな情報シェア
- Good Manner (Professional Behavior)
人としての真摯な立ち振る舞い、日々人間力を磨く
- Challenge & Speed
俊敏な自発的、自発的行動による自己革新

Product & Service

各事業部門は、テクノベーションセンターのリードとカスタマーサービスセンターのサポートを受け、独立事業として、また連携してより統合的なソリューションを提供して、お客様の事業イノベーションに貢献します。

HULFT(ハルフト)

社会・企業の変化、技術の進化とともに生まれるデータ連携ニーズに対応し、様々なシステムをつなぎ、お客様のIT環境に最適なデータ連携を実現するソフトウェア製品、サービスを提供します。

テクノベーションセンター

自社戦略に即したIT技術を全社に普及・浸透させるため、先端テクノロジーの調査研究、モダン開発の推進、技術教育の実施、セキュア開発の推進、事業部への技術支援を行うとともに「HULFT」製品群の開発を担当します。

リンケージビジネス

業務アプリケーション導入に際し、ソフトウェア、サービス間のデータ連携を当社「HULFT」製品群を活用して実現し、お客様の業務プロセスの変革と見える化を、コンサルティング・開発・運用面でサポートします。

流通ITサービス

流通・サービス業界で蓄積されたノウハウを生かし、お客様ビジネスの課題を特定し、解決するための最適なソリューションを、オンプレミス・クラウド等お客様に最も適した形態で提供します。

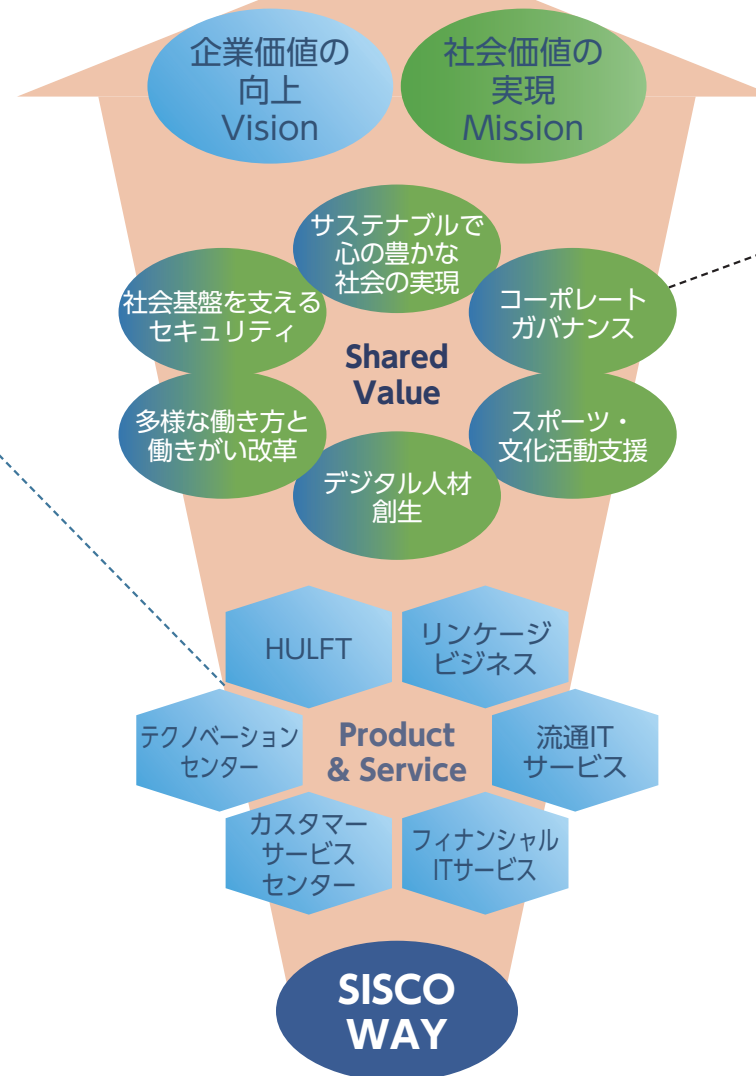
カスタマーサービスセンター

ITが経営の基盤として重要度を増すなか、私たちは、お客様の大切なシステム運用および当社が提供する製品サービスサポートを24時間365日、安心・安全に提供します。

フィナンシャルITサービス

金融業界のデジタル・トランスフォーメーションをリードし、お客様のイノベーションを加速、新たな決済関連サービス構築を支援し、業務生産性の飛躍的向上と、お客様のデジタル空間での体験価値の創造を支援します。

セゾン情報システムズの価値創造ストーリー



Shared Value (私たちが創造・共有する価値)

全ての人や企業が、自由自在に安全にデータを活用して新しい価値を創造すること、それによって、すべての人が快適さと心の豊かさを手にできる社会が生まれること、私たちはそれをリードし、サポートしていきます。

- 私たちは、これまで培った安全なデータ連携・システム構築運用スキルと、多様なデータやソフトウェアを活用して価値を生む最新テクノロジーで、すべての人や企業が、自在に安全にデータを活用し価値を創造するためのITサービスを提供します。
- そして、デジタル時代に、すべての人が心の豊かさを手に入れることのできる社会の実現を目指します。

そのため、以下の6領域での価値の創造・向上・共有をテーマとして活動を進めます。

1. サステナブルで心の豊かな社会の実現
2. 社会基盤を支えるセキュリティ
3. 多様な働き方と働きがい改革
4. デジタル人材創生
5. 世界にチャレンジするスポーツ・文化活動支援
6. コーポレートガバナンス

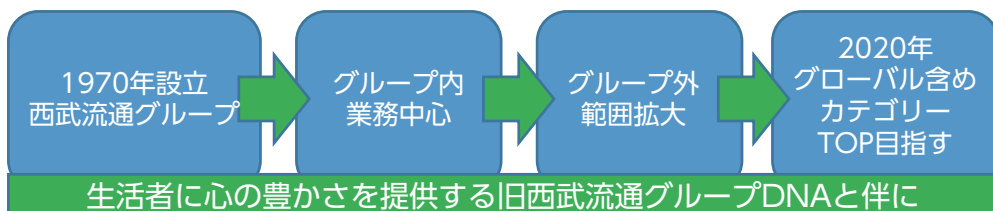
次ページ以降この具体的活動をご紹介します。

サステナブルで心の豊かな社会の実現

私たちが推進するデジタル・トランスフォーメーションによって、そして地球や地域社会との共生を目指す活動によって、利便性・快適性がありかつ心の豊かさを得ることのできる社会づくりに貢献します。

心の豊かさを支えて50周年

1970年に設立された当社は2020年9月1日、創立50周年を迎えます。人々の生活に物質的側面だけでなく、文化的側面等心の豊かさをもたらそうとした旧西武流通グループの精神を尊び、現在に至るまで情報システムの側面から支えてまいったと自負しております。



次の50年も社会に貢献し価値を提供し続ける企業として、常に社会とお客様と伴に成長を遂げてまいりたいと考えています。

社会貢献活動基本方針

当社では、SISCOファームの運営を通じた障がい者雇用や、教育機関への物品の寄付等を行っております。また、社員自らが貢献したいという思いを形にできる「ドネーションプログラム」を用意し、社員の思いをより強固に具現化するために、寄付額と同額を当社が付加する形で、障がい者支援団体や教育団体および被災地への寄付を行っております。

2020年4月から、社会貢献活動基本方針を定め、「前事業年度営業利益の1%」を、世界の生活者の生命、健康、飢餓、貧困からの救済活動を行っている団体へ、毎年寄付することとしました。

上記活動を持続的に支援することは、当社事業ミッションを遂行する上で必然と考え、今後もビジネスおよび社会貢献活動を行ってまいります。

2020年5月の寄付実績

国境なき医師団・国連世界食糧計画(WFP)・日本赤十字社・当社拠点のある国内3都市(東京、名古屋、大阪)、および英国、シンガポール、タイ、中国(上海、北京)、米国(サンマテオ、デトロイト)における新型コロナウイルス感染症対策の支援寄付基金窓口

営業利益
1%の
社会貢献

(2021年3月期は
34百万円)

職場環境における環境負荷の低減

当社は、2017年のオフィス移転に伴いこれまで複数あった拠点を集約いたしました。集約により機器の使用の重複削減等や、フリーアドレスの導入による生産性向上とともに、会議体でのプロジェクターの使用を推奨することによるペーパーレス化に貢献しております。

フリーアドレスにおいては、実務的な課題として「何がどこにあるかわからない」ということが発生することがありますが、当社のIT技術を利用してオフィスマップを用意するなど社員の生産性確保にも努めています。



オフィスの様子



探したい物品名を入力して検索するとオフィスマップ上のどこにあるのか表示される非IT部門社員の発想から生まれたオフィスマップ

書類保管量
▲45%
移転前比

光熱費
▲47%
移転前比

コピー枚数
▲46%
移転前比

社会基盤を支えるセキュリティ

私たちは、お客様に高いレベルのセキュリティを備えたサービスを提供すると同時に、自社内においてもさらにいっそう高いレベルのセキュリティを目指します。そしてお客様が提供する社会基盤を支えるセキュリティのリーダーシップを目指します。

いかなるときもサービスを止めない事業継続体制

2011年の東日本大震災等を経て、いかなるときもサービスを止めない事業継続プログラム（いわゆるBCP）の重要性が謳われてまいりました。各社、地震や火災等の災害時に業務が止まらないよう、準備が進められております。当社におきましても、データセンターを堅牢にしたり、遠隔地でバックアップがとられるようにするなどサービスが継続されるよう取り組む一方で、帰宅困難な社員が安心して就業できるよう、災害時の備蓄（右下図）などにも取り組んでおります。

このような中、2020年初頭に新型コロナウイルスによる感染症が世界的に流行し、地震等の災害対策だけでは通用しない事態がやってきました。人の接触を避けるため、人の動きが止まり、そして物流などモノの動きも停滞するという、サプライチェーンが発達したからこそ社会が停滞するという事態を迎えております。

各社、リモートワークを駆使し、一定の制限がある中でも業務を成り立たせるべく努力されているところですが、当社は働き方改革にいち早く取り組み、自宅等からの遠隔業務を取り入れていたため、混乱なく今回の危機に対応することができています。

リンケージサービスの一環としてモダンファイナンス化を進め、従来は出社が必須であった決算等財務経理業務のリモート化が促進されたことも円滑なリモート化が進んだ要因です。



◀水、マスク

医療器具▶

◀保存食品



なお、当社ではリモートワークが不可能な業務数も把握し、これらを極小化していく取り組みも進めています。3月時点で出社が必要な業務数は76であり、また2月末に開始した在宅勤務期間において「在宅可能な業務」の比率は78.6%であることが明らかになっています。

いかなるときにもお客様へのサービスを止めないことが最重要事項の一つであり、今回の当社の経験をITサービス提供を通じてお客様にもご利用いただけるようにしてまいります。

BCP業務数

76

(2020年3月調査)

在宅可能な
業務の比率

78.6%

お客様のデータを安全にお預かりするデータセンター

当社では、エンドユーザーの個人情報をデータセンターにお預かりしており、常に発達するサイバー攻撃に対して、求められるセキュリティレベルをクリアする設備、体制を整備しています。

■ システム開発と連携したセキュリティサービス

当社の運用の特徴は、システムを開発する部門と連携を密にした、お客様業務のあるべき姿を追求する点にあります。あるべき姿に基づく体制、プロセスを構築し、クラウド技術やネットワーク、監視システムのスペシャリスト、運用SE/オペレータが24時間365日体制で「安心、安全、安定」のシステム維持、運用サービスを支えています。

■ 「マルチクラウド」サービス

データの保管等において、どの会社/個人でもすぐに利用が始められるクラウドサービスが拡大する一方、汎用サービスではカバーしきれない領域も確実に存在します。当社は個別のお客様ごとに、環境構築と運用も含めて提供する従来サービスとクラウドサービスの強みを互いに生かす、「マルチクラウド」サービスの実現に取り組んでいます。

多様な働き方と働きがい改革

日本の社会、特に情報産業にとって、働き方と働きがいの改革は大きな社会課題です。私たちは、最新のDX(デジタルトランスフォーメーション)技術によって生産性を向上させ、働きがいを革新し、働く人の自己実現とワーク・ライフバランスのとれた豊かな社会の実現を目指します。

ワーク・ライフバランスの推進

当社は社員ひとり一人のライフスタイルにあった働き方ができる環境整備として柔軟な勤務体系、制度、風土の構築と適正な労働時間実現に努めています。

主な取り組み	
時短勤務	育児・介護の両立
フレックス	業務に合わせた勤務時間の選択 新型コロナ環境下における柔軟性の向上
テレワーク	働き方の多様化 育児・介護の両立
業務断捨離	業務効率化の向上

また、業務範疇にとどまらず、社員の健康を支える健康経営施策の一環として、ヨガ教室や薬膳セミナー、健康促進セミナー等を行っております。健康への意識を高めることで、健康診断における再診率が低下するなど、効果が上がってきております。



ヨガ教室



薬膳セミナー▶

健康促進セミナー

■ワークライフバランス・健康指標

健康支援イベント
17回

月間残業時間
平均12.5H
(前年比▲10時間)

※8時間/1日超の時間

休暇取得日数
17.4日
(前年比▲1.4日)

健診再診率
20.9%
(前年比▲5.2P)

高ストレス者率
10.7%
(前年比▲2.1P)

研修日数
9.7日

オフィス環境のさらなる刷新

ワークライフバランスを推進する一方で、社員が多くの時間を過ごすオフィス環境も重要視しています。各自のデスクをフリーアドレスとするだけでなく、リラックスできる空間で創造力を発揮できるようカフェを用意しております。また多くのメンバーが自由にディスカッションできるようコラボレーションエリアという開かれた打ち合わせスペースを用意することで、各自が自席に縛られたり、会議室という空間にアイデアが閉ざされたりしないよう、オフィスレイアウトを工夫してまいりました。この4月より、アイデアをよりよい形で実現するために深く考え込むことができる空間として木々に囲まれた空間である「Deep Think Lab」を準備しました。これにより、アイデアの「着想」「集約」「錬成」というサイクルを支えるオフィスに進化を遂げています。



【着想】イノベーションエリア



【集約】コラボレーションエリア



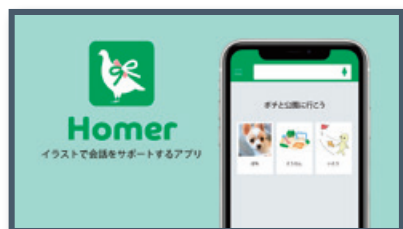
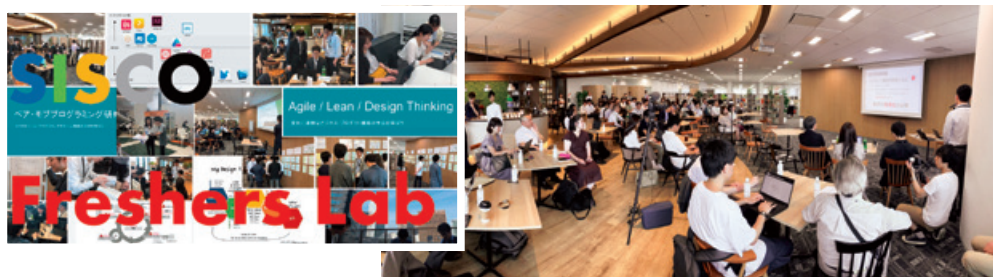
【錬成】Deep Think Lab

多様な働き方と働きがい改革

新入社員が発想し結実したスマホアプリ「Homer」

■開発の経緯

当社の新入社員教育は、基礎的な座学中心の研修のみにとらわれず、新しいビジネスをチームとして創り上げるカリキュラムを取り入れています。前期の研修においては、その成果を共有する発表会において、新たなビジネスアイデアを発表し、社内外有識者から審査をいただくという新たな試みを行いました。



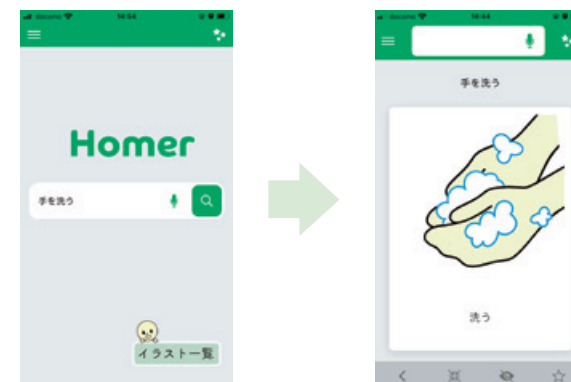
この結果、「コミュニケーションを取りづらい方々に、ITを利用してよりよい支援をしたい」という志から生まれたスマホアプリ「Homer」が誕生しました。

成果発表会の後、通常であればそれぞれ部門に配属され業務に就くプロセスだったところを、このアイデアを是非形にしようということで、会社が支援する形で誕生したアプリです。

Homerは画像で意志疎通を図るアプリです。

伝えたい言葉を入力すると、言葉に相当する画像が表示され、言葉を認識しづらい方にもイメージで伝達することができます。

また、標準で用意する画像の他にも、利用される方が言葉と画像を登録することができます。



■新たな試みを全社で支える風土づくり

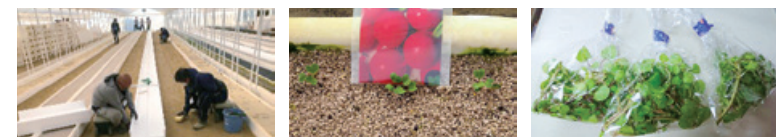


社内パーティーイベントで説明し乾杯するチームメンバー

社会人経験の不足する新入社員たちの熱意を支えるべく、先端技術を研究する部署「テクノベーションセンター」が調節支援する一方、この取り組みが一部のもので終わらないよう、四半期に一度社員を労うイベント「BeerBust」でも表彰し認知してもらうことで、自ずと社内の応援の機運が高まる工夫にも取り組んでいます。

多様な雇用への貢献(SISCOファーム)

当社は、障がい者の雇用を支援する活動の一環として、働き方を支援する農園(SISCOファーム)を運営しています。同農園で収穫された野菜の寄付も実施しており、今後は子ども食堂などのNPO法人にも寄付することを通じて、地域コミュニティへ貢献していきます。



SISCOファームと収穫された野菜

デジタル人材創生

社内の若手人材に限らず、これからのデジタルテクノロジーをリードする学生をも対象として幅広く、最新テクノロジーの獲得とレベル向上を支援するとともに、少子高齢化の進展により訪れる人材不足社会を見越して、業界の魅力を伝え、デジタル人材を創生していきます。

新たな採用方法「Skill Boot Camp」

■ITで実現したいことを共有する場の創造

社会にIT技術が浸透するに従い、ITエンジニアの需要は高まり、今までの採用では人員の確保が難しくなっています。一方、IT技術もその技術を利用して実現することも多様化を極め、エンジニアの仕事への期待と実態に差が生じやすくなってきています。当社では、ITエンジニアは高い創造性の発揮が求められるきわめて専門性の高い職務であると捉え、入社前に当社の業務を体感していただくこと、当社を知っていただくことを重視、「Skill Boot Camp」という新しい採用手法をとり入れることといたしました。

入社前に当社の研修を実際に受けていただき、ご本人が当社に合うかどうかを見極める機会を提供しています。



■これからの育成の考え方

当社では、人材が当社の成長の根幹を担っているという原点を重視している一方で、これからの社会における人材の活躍の在り方が変わってくることも前提において、上記のBoot Campのような新たな採用方法に取り組むとともに、社員に対してもキャリアシフトやモチベーションを高めるリテンションを図るため、社内公募などの取り組みを進めています。

また、基礎力を高めるための平準的な研修は十分に実施してきたという考えから、今後はより個々人が学びたい領域を特定し、自ら手を挙げて研修を受講する、という体系に変更させていき、人材力の増強を図ります。こういった取り組みが、お客様と社会に貢献する当社を長期にわたって支えていくものと考えています。

インターンシップの実施

■高専生に仕事を体験する機会を提供

高等専門学校生が、その技術を実際に体験することで、学んでいる情報系学問や技術が社会とどのように関わりあっているかを理解する機会となるよう、インターンシップを実施しています。また、学生にとって、自らの適性や適職、社会貢献について考える機会となることも考慮に入れて取り組んでいます。

■大学生向けに実業務を経験する場を提供

大学生向けに当社での業務を経験してもらい、将来を考える場を提供しています。この一環として、昨年データサイエンティストを育成するために提携した(右図)滋賀大学様の学生にも参加いただき、将来を見極める機会としていただきました。

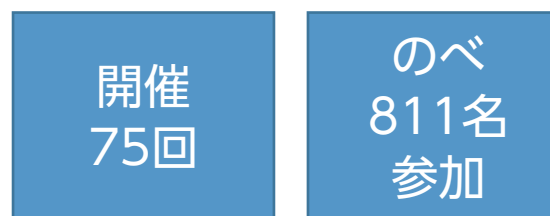


技術研修

■技術力強化とオープンイノベーションの推進

当社は、長年にわたり培ってきたノウハウだけではなく、テクノロジーの強化を図るため、技術教育にも積極的に取り組んでいます。テクノベーションセンターを中心に各事業部メンバーへの研修や勉強会を実施して技術習得の機会を設けています。こうした継続的な研修を実施した結果、技術資格取得者数の増加や事業部を横断したプロジェクトが増加し、新しい価値を提供することに繋がっています。

■技術教育の実績(2020年3月期)



社内技術者数(一定レベル以上)

AWS	571名
BlockChain	9名
AI	63名
RPA	35名
UI/UX教育	435名
Azure	208名

世界にチャレンジするスポーツ・文化活動支援

私たちが目指す未来は、まさにグローバルのデジタル巨人たちが大きな壁となり立ちはだかる領域です。私たちは、彼らと時には競争し、時には協業・連携しながら、日本の情報産業の在り方を模索しています。

そして、日本人がまだまだ不得意としている分野において、世界に挑み続ける日本のアスリートを応援し、ともにチャレンジを続けていきたいと考えています。

支援方針

世界に挑み続けるアスリートが、「競技生活」と「社会人」それぞれの自立を両立し、大学や市区町村と連携を図りながらチャレンジできるように支援、応援を続けていきたいと思えます。現在はHULFT陸上部として400メートル走をメインとしている3名の選手が所属しています。

3名とも2021年の東京オリンピック出場を目指して、日々トレーニングを重ねています。 ※男子400メートル走の世界記録:43秒03、日本記録:44秒78

新加入 若林康太選手



<プロフィール>

1997年10月23生まれ
身長177cm 体重 70kg
新潟県出身
ベストタイム 45秒81

<主な実績>

- ・アジア陸上 優勝
(4×400mリレー、2019年)
- ・日本選手権 5位
(400m、2019年)
- ・世界リレー2019 4位
(4×400mリレー、2019年)

アスリートダッシュボード開発・運営

体組成計、GPSウォッチなどから収集した選手の生体活動データを、当社の強みである「DataSpider」などでつなぐ技術を使い、自動で可視化できるようにしています。前期は動画解析の技術も活用開始し、周囲の色やランナーの動きを検知することにより、一層精度の高い情報が得られるようになりました。

根拠・仮説をもって、データ収集→可視化→分析→改善のサイクル(PDCA)を実行することにより、競技力向上に役立てています。

【収集している主なデータ】

- ・体組成 ・身体バランス
- ・食事やサプリメント
- ・練習メニュー
- ・ピッチやストライド
- ・速度や心拍数



▲動画解析のイメージ

加藤修也選手



小林直己選手



新型コロナウイルスの影響を受けつつも競技場以外の練習環境を探しながら、それぞれトレーニングを行っています。現在は、基礎的な身体作りによるスプリントとランニングエコノミーの強化に重点を置き、日々トレーニングに励んでいるところです。今後の活躍にご期待ください。

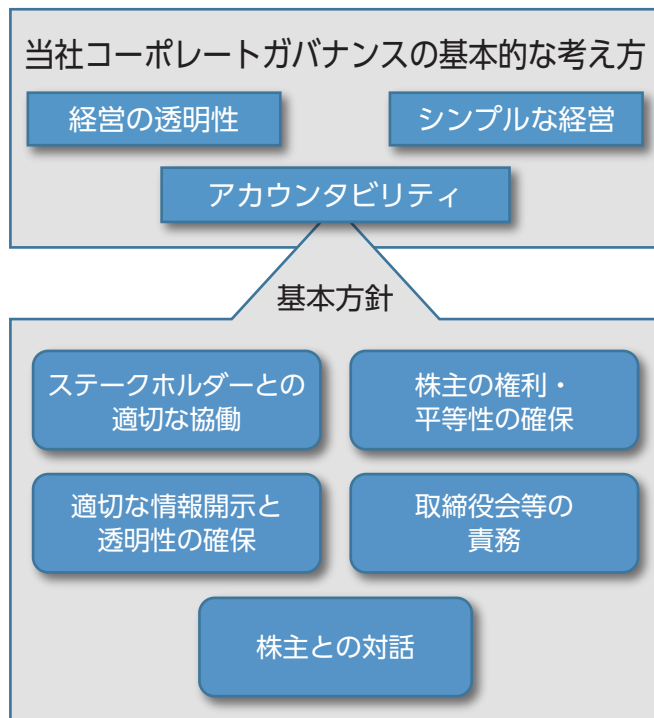
▼ダッシュボードのイメージ



コーポレートガバナンス

「経営の透明性」、「アカウンタビリティの向上」および「シンプルな経営」を基本として、社外取締役・社外監査役を積極的に選任し、透明性の高いガバナンス体制の確立と適時適切な情報開示に取り組んでいます。

基本的な考え方



■ステークホルダーとの適切な協働

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、株主をはじめとしたすべてのステークホルダーとの協働が必要であることを認識し、役員および社員が当社の行動規範(SISCO WAY)に則り行動するとともに、各種の社会的課題の解決に、お客様と“伴”に積極的に取り組むことで、ステークホルダーから信頼される会社となることを目指します。

■株主の権利・平等性の確保

全ての株主の実質的平等性の確保に配慮するとともに、株主の適切な権利行使に資するべく、ポジティブであるかネガティブであるかを問わず、適時適切に情報を開示し、提供しています。

■適切な情報開示と透明性の確保

法令に基づき、四半期ごとに会社の財政状態、経営成績等の財務情報を開示するとともに、株主をはじめとする全てのステークホルダーにとって重要と判断される非財務情報についても、決算説明会、本CSV Report、ウェブサイト、ニュースリリース等、適時適切な方法で積極的に発信します。

■取締役会等の責務

当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るべく、企業戦略として原則3年ごとに中期経営計画を策定しております。社外取締役、社外監査役による客観的かつ中立的で、実効性の高い監督体制を構築するなど、業務執行取締役の職務執行に対する評価・監督を行っています。

■株主との対話

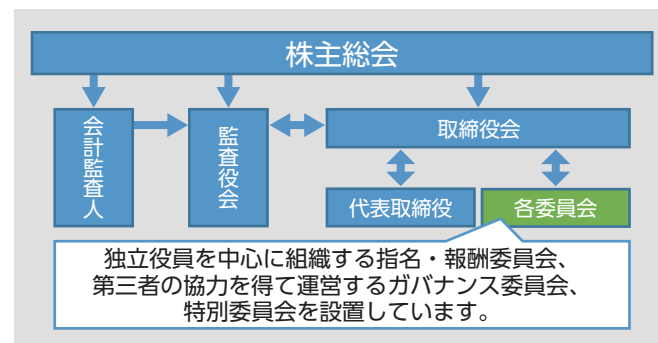
当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、当社側からの情報提供のみならず、株主・投資家との意見交換をより一層図るべく、IR体制を強化し、株主や投資家からの取材、会話の申し込みに対し、積極的に応じていきます。

トピックス

■2020年3月期の取り組みをご紹介します。

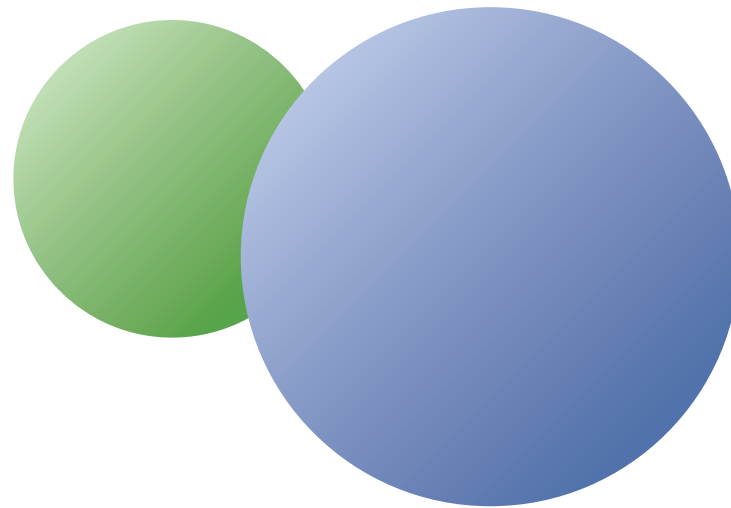
①執行役員制度の導入

経営と執行の分離、優秀な人材の確保、社員へのキャリア形成の動機付けおよび経営意識の醸成を目的として、執行役員制度を導入し、4月より施行しております。
※こちらは会社法で定められた委員会設置会社とは異なり、自社で定めた概念です。



②大規模買付ルールの非更新

当社では、当社株式の大規模買付ルール(いわゆる買収防衛策)を導入していましたが、投資家の判断に制限をかけてしまう等の問題もあり、また重要経営方針にTSR(Total Shareholder Returns)を設定する、事業価値を高める経営方針と整合しない可能性があることを理由に、2020年6月の定時株主総会で更新期限を迎える同ルールを非更新とすることといたしました。



50th
Anniversary

SINCE 1970

and always will be

株式会社 セゾン情報システムズ

<https://home.saison.co.jp/>

